

Danang  
Vietnam

## ベトナム国・ダナン市で都市間連携に基づく JCM(二国間クレジット制度)案件形成可能性調査を実施

ダナン市は、近年ベトナム中部地域での経済・文化の中核都市として著しい経済発展を遂げていますが、主要産業の一つである観光業の活性化にもつなげる環境配慮型のまちづくりが喫緊の課題です。

ダナン市と横浜市は、平成 24 年 4 月に「持続可能な都市発展に向けた技術協力に関する覚書」を締結しました。また、平成 26 年 12 月以降「ダナン市都市開発フォーラム」を通じ、都市間連携を通じた、各種都市課題の解決に向けた取り組みを開始しました。

Y-PORT センター(横浜市と地球環境戦略研究機関 IGES 等)では、本年 8 月より、市内企業等と協力をしてダナン市における、二国間クレジット制度(JCM)<sup>1</sup>案件形成可能性事業を実行しており、平成 27 年 9 月 14 日から 18 日に第 1 回ミッションを、11 月 2 日から 6 日に第 2 回ミッションを実施しました。

## 1. 調査の概要

本調査は、環境省「平成 27 年度アジアの低炭素社会実現のための JCM 案件形成可能性調査事業委託業務」の下、JCM の事業形成を図る調査で、**都市間連携を通じた案件の発掘と形成**を特徴とします。

Y-PORT センター参加企業や機関、横浜市が参加をしており、都市間連携を通じた JCM 案件形成可能性調査のメリットとして、都市や地域などの面的かつパッケージな調査が可能となり、横浜市内企業を中心とする優れた低炭素技術の、アジア諸国への導入がメリットです。

ダナン市では、「ダナン市都市開発フォーラム」を通じて、上下水道施設の改善・拡張に「環境対

策」が選定されており、本年度は、ダナン市における低炭素設備導入等の「上水道分野」と「ニーズ把握調査」の二本柱で実施しています。

## 2. 上水道分野の概要

本事業は、ダナン市におけるカウドゥ浄水場とサンベイ浄水場の老朽化したポンプの更新時に、JCM を活用した案件化設備補助事業等への応募を目指しています。調査では、事業化に向けた詳細設計や、CO2 や電力消費量削減量、費用対効果の検討等を行います。また、都市間の連携を活用し、ダナン市と横浜市が、設備補助事業のスケジュールや手続きで、共通の理解を深めており、都市間連携を通じた事業化へ結び付けるための協議を進めています。

第 1 回ミッションでは、ダナン市・人民委員会(DPC)とのキックオフ面談の他、カウドゥ浄水場とサンベイ浄水場における既存ポンプの視察や、ダナン市水道公社(DAWACO)から、ポンプ更新に関するヒアリングを行いました。



写真 1 ダナン市・人民委員会でのキックオフ面談

第 2 回ミッションでは、更新するポンプの特定、仕様を検討しました。

<sup>1</sup>温室効果ガス排出量取引制度のひとつ。日本の低炭素技術等の普及や緩和活動の実施と共に、日本国の削減目標の達成に活用するための制度。(環境省HP <http://www.env.go.jp/earth/ondanka/mechanism/bilateral.html> 参照)



写真2 カウドウ浄水場

### 3. ニーズ把握調査の概要

都市間連携を通じたJCM案件形成可能性事業の二つ目の柱として、現地の「ニーズ把握調査」を行っており、ダナン市内の事業者、工場・ホテル・ビルのオーナーや工業団地等の管理者等へのヒアリングを通じて現地ニーズを把握し、横浜市内企業を始めとする低炭素技術やソリューションとのマッチングを進めました。



写真3 水産加工会社の石炭ボイラー

第1回ミッションを通じて、工場（繊維、水産加工、製紙、食品）における工業プロセスや、コールドチェーンにおける省エネ型冷凍・冷蔵器、ホテル等における高効率空調機、省エネ照明、高効率給湯器、高効率ポンプ、ボイラーの低炭素化、太陽光発電等でのニーズが確認されています。

第2回ミッションでは、低炭素設備のニーズが期待されるダナン市内の事業者等向けに、「JCM 案件形成の促進に向けたワークショップ」を開催しました。ワークショップでは、JCM の概要説明の他、JCM の設備補助事業等に適した低炭素技術を紹介しました。

### 4. 展望

今後も以下のような現地調査を予定しています。

➤ 2016年1月4日の週（予定）  
ダナン市にて、「上水道分野」と「ニーズ把握調査」の最終ミッションを行います。

「上水道分野」では、ポンプ更新の最終提案をダナン市に行い、「ニーズ把握調査」では、現地ニーズを踏まえた低炭素設備の提案と、事業化に資するサイトのリストアップを行う予定です。

ダナン市におけるビジネス展開をお考えで、ポンプの他、上記把握されている現地ニーズを中心に、貴社の低炭素促進に資する技術や製品が、現地ニーズに合致するとお考えの場合、Y-PORT センター事務局までご一報頂けますよう、お願い致します。

本調査にご関心のある企業の皆様は、  
Y-PORT センター事務局にお問い合わせ下さい。

横浜市国際局国際協力課  
〒231-0015 横浜市中区尾上町1-8 関内新井ビル3階  
Tel: 045-671-3936 Fax: 045-664-7145  
E-mail: ki-yport@city.yokohama.jp

## Asia Smart City Conference

### 第4回アジア・スマートシティ会議を開催

～持続可能な都市づくりについて議論を行い、横浜宣言を発表  
横浜宣言を第6回アジア太平洋都市フォーラムに報告～

平成27年10月20日(火)、第4回アジア・スマートシティ会議を開催しました。アジア・スマートシティ会議は、都市や国際機関の代表者が一堂に会し、都市の抱える課題解決に向け、知見や解決策を共有し、多角的なネットワークを創出する横浜市主催の国際会議です。



※集合写真(於:ヨコハマグランドインターコンチネンタルホテル)

#### 1. 会議・概要

環境未来都市である横浜市では、公民連携による国際技術協力事業「Y-PORT事業」を実施し、横浜のシティプロモーションや市内企業の海外展開支援の一環として、平成24年から「アジア・スマートシティ会議」を開催しています。

今年の会議では、21都市の市長や行政長官などの政策決定者や、日本政府、国際機関、学術機関、民間企業など30を超える組織・機関からの参加がありました。

今回議論した内容は「第4回アジア・スマートシティ会議宣言(横浜宣言)」として採択され、宣言は、翌10月21日(水)にインドネシア・ジャカルタで開催された、国連アジア太平洋経済社会委員会の「第6回アジア太平洋都市フォーラム」に報告されました。

#### 2. プログラム

午前は4つのテーマによる分科会(①都市間連携を通じた持続可能な都市開発の推進②PPP手法によるインフラ開発に向けて都市のリーダーが担うべき役割③スマートテクノロジーによる新たな都市イノベーションの共創④持続可能な都市開発を促進する評価指標)を行い、その後、ランチ会場では、横浜市内企業による展示などを通じ、会議参加者とのビジネスマッチングを図りました。

午後の全体会議では、林市長による開会挨拶に続き、濱地外務大臣政務官、小林環境省地球環境審議官、玉木OECD事務次長から基調講演をいただきました。ラウンドテーブルセッションでは、IGES森所長からアジア・スマートシティ会議を都市や国際機関が知見を共有する場とし、「アジア・スマートシティ・アライアンス」としてネットワーク化することが提案されました。ADBのマリア・カルメラ・ロシン持続的開発・気候変動局長による特別講演の後、第4回アジア・スマートシティ会議で議論した内容を「第4回アジア・スマートシティ会議宣言(横浜宣言)」としてまとめ、林市長及びマイムナー・モハド・シャリフ・セベランペライ市長が発表し、採択されました。閉会挨拶として、IGES浜中理事長からは、都市の力が世界的に重要と認定され、国際機関等も含めスマートな都市に向け、互いに協力していくことへの更なる期待が述べられました。

詳細の報告書は今後、ウェブサイトにて公開予定です。(平成28年1月予定)

<http://www.city.yokohama.lg.jp/kokusai/yport/asce/ascc2015jp.html>



## Cebu Philippines

横浜市内中小企業の海外展開事業が『林修の「世界をひらく僕らの一歩」』で紹介されました(11月29日26時から再放送)

このたびY-PORT事業においてフィリピン国セブ市で事業に取り組む市内の中小企業が開発協力特集番組『林修の「世界をひらく僕らの一歩」』で紹介されました。

### 1. 外務省広報番組の概要

日本の「開発協力(ODA)」の広報の為、世界各地で行われている様々な開発協力の現状について紹介する番組(全3回)です。

- 番組名：開発協力特集番組『林修の「世界をひらく僕らの一歩」』
- 放送局：テレビ東京系列6局ネット
- 放送日時：平成27年11月15日(日)  
16時00分～17時15分  
再放送：11月29日(日)  
26時05分～27時20分 BS JAPAN
- 番組タイトル：第3回「質の高い成長 世界とともに歩む日本の技術」

第3回では、開発協力大綱に掲げられた「質の高い成長」をテーマに、日本の自治体や中小企業と連携した開発協力の先進事例としてフィリピン国セブ市におけるY-PORT事業が紹介されました。

### 2. Y-PORT事業におけるセブ市での取り組み状況

平成23年3月に横浜市は、セブ市との技術協力の覚書を締結しました。この覚書に基づき、国際協力機構(JICA)の中小企業海外展開支援事業を活用し、市内企業の海外展開支援を実施しています。現在は、企業の資機材を現地で実際に動かす実証事業に取り組んでいます。

- 廃棄物処理事業  
萬世リサイクルシステムズ株式会社(金沢区)  
カーボンフリーコンサルティング株式会社(中区)



写真1 JICA普及・実証事業によるパイロットプラント

#### ➤ 汚泥処理事業

アムコン株式会社(港北区)

株式会社エックス都市研究所(東京都豊島区)



写真2 セブ市に建設したし尿処理施設(施設上部にアムコン社の汚泥脱水機を設置)

#### ➤ 水の浄化処理事業

日本原料株式会社(川崎市)

横浜ウォーター株式会社(中区)



写真3 台風30号被災地域(セブ島北部)において川の水を浄化し供給する緊急支援を実施